

■ ブラジル

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	社会福祉	その他		
																				新規	
研修員受入	328	47	5	14	12	11	63	5	16	16	4	29	5	4	26	8	41	3	19	1,080,370	
	58	5	1		7	13	2	1	7	5					4	1	12				
	386	52	6	14	12	18	76	7	16	17	11	34	5	4	30	9	53	3	19		
専門家派遣	64	1	5	1	1		13		3	2	3	1	1		3	11	17		2	886,601	
	6						1				2				1		2				
	70	1	5	1	1		14		3	2	3	1			4	11	19		2		
	17						3			1	4	1			4		1		3		
	37				1		14		1		1	3			9		8				
	54				1		17		1	1	5	4			13		9		3		
調査団派遣	81	1	5	1	1		16		3	3	7	2	1		7	11	18		3	451,974	
	43				1		15		1		1	5			10		10				
	124	1	5	1	2		31		4	3	8	7	1		17	11	28		3		
協力隊派遣	84	2		5			18		12		10		7		4	6	3		17		
	3						3														
	87	2		5			21		12		10		7		4	6	3		17		
移住者送出	47				3		17		3		1								1	13	195,558

||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
グアナバラ湾水質汚濁防止計画	リオデジャネイロ州グアナバラ湾及び流入河川流域を対象として、水質汚濁の現状・メカニズムを把握し、総合的な水質汚濁防止計画マスタープランの策定を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに本格調査に着手した。	リオデジャネイロ州環境・特別プロジェクト局 リオデジャネイロ州環境工学財団	国際航業(株)

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ベレーン市都市交通計画	ベレーン大都市地域における土地利用基本計画、交通需要予測及び交通システムの検討等に基づき都市交通計画のマスタープランの策定を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	ベレーン都市交通局	(株)長大 八千代エンジニアリング(株)

中
南
米

||||| 農林・水産分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
農業研究計画(II) (当初 E/N 協力期間) 87.8.3 ~ 92.8.2	84	コンタクト調査	90年度までの 累計	26	16	174,689
	85	実施協議				
	87	計画打合せ	91年度	新規	5	4
	88	計画打合せ				
90	巡回指導	継続	7	0	38,359	

<要請の背景>

ブラジル中央部高原台地の1億8000万haに及ぶ広大な半乾燥地を何らかの利用に供すべく、ブラジル政府は開発可能な5000万haの開発に資するため、農業生産技術の研究開発を目的としてわが国に対し技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は1977年9月から85年9月までの8年間「ブラジル農業研究計画」を実施した。本計画の終了にあわせ、ブラジル側は日伯農業開発協力事業が拡大事業としてバイア州及びマットブロン州で試験的事業（5万ha）を行うことから、これまでの研究計画を踏まえ、それらの地域に対する技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

セラード地域における農業生産技術を開発するため、セラード地域農業研究所（CPAC）、バイア州農業研究公社3カ所において次の事業を行う。

- 1) 作物栽培（育苗を含む）植物病理、昆虫、土壌—作物—水分系、農業気象、農業機械及び農業経営経済分析の分野における研究業務（研究者の能力の開発を含む）
- 2) 情報・標本、資料、及び研究報告の交換
- 3) 両国の関係当局で合意するその他の活動

野菜研究計画 (当初 E/N 協力期間) 87.8.3~92.8.2	84	事前調査	90年度までの 累 計	15	14	137,576
	85	長期調査				
	85	実施協議	91年度	4	5	29,552
	87	計画打合せ				
91	巡回指導	継続	4	0		

<要請の背景>

ブラジルでは、日本を始めとして各国からの移住者が種々の野菜を持ち込んだうえ、熱帯から温帯までのさまざまな気候をもつことから野菜の種類は豊富である。しかし、栽培の歴史が浅いためブラジルの気候、土壌に適した品種、栽培方法及び種子の供給体制等がまだ確立していない状況である。このような背景のもとでブラジル政府は、これらの技術を総合的に日本から移転すべく、本件に係る技術協力を1981年に要請してきた。

<目的・内容>

ブラジルの野菜栽培法及び種子の供給体制等の確立に資するため、国立野菜研究所（CNPH）において、次の事業を行う。

- 1) 野菜の育種、植物病理、作物栄養、農業機械、土壌—作物—水分系の分野における研究業務（研究者の能力の開発を含む）
- 2) 情報、標本、資料及び研究報告の交換
- 3) 両国の関係当局で合意するその他の必要な活動

<現状・目標達成>

研究が軌道に乗りつつあり、研究項目は多岐にわたっているが、ブラジル側との意思疎通も良いので、育種素材・系統を利用してカボチャ及びメロンの育種において成果があがっている。

1991年4月には、研究課題別目標を設定した。

アマゾン農業研究協力計画 (当初 R/D 協力期間) 90.6.28~95.6.27	86	コンタクト調査	90年度までの 累 計	7	4	2,703
	86	長期調査員				
	87	実施協議	91年度	4	7	13,878
	90	長期調査員				
90	計画打合せ	継続	2	2		

〈要請の背景〉

ブラジル政府は、国土の2分の1強を占める資源豊かなアマゾン地域の合理的な農業開発を推進することに高いプライオリティーを与えており、EMBRAPA傘下のCPATU（湿潤熱帯農牧研究センター）がその中心的役割を担うことを期待し、CPATUの強化充実を図るためのプロジェクト方式技術協力（ブラジル農牧研究公社）をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

アマゾン地域の天然資源の経済的活用を目的として、同地域における自然と調和のとれた農牧産業の開発を可能ならしめるために、湿潤熱帯農牧研究センターの研究強化を行う。

- 1) 薬用植物の同定と利用方法の確立
- 2) 天然染料の同定と抽出、利用方法の確立
- 3) 組織培養技術の利用による経済作物の品種改良
- 4) コシヨウ及び特定熱帯果樹の栽培に関する技術の開発
- 5) コシヨウ油及びオレオレジンの抽出と特性調査

〈現状・目標達成〉

1990年12月に計画打合せ調査団を派遣し、詳細実施計画を協議・策定した。

課題別の長期専門家の派遣ができず、各分野の技術移転は実績が残っていない。ただし、遅延していた機材供与は91年度分として組織培養分野及び薬用植物分野を重点的に整備した。

開発協力事業
地域開発効果等評価調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
香料植物栽培試験事業	91.7.13～ 91.8.3	5	事業団の投融資制度を利用し、バイア州において新規香料植物導入のため各種栽培試験事業を実施した。本件評価調査は、上記事業が当該地域の開発発展に及ぼした効果を測定評価するとともに、今後の投融資制度とその運用に資する資料・情報等を収集した。



投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
アンジカウ試験的造林事業	92.3.16～ 92.3.30	3	マラニョン州東部における、銑鉄用木炭の原料木の安定確保のための試験的造林事業に係る融資中調査。
日伯農業開発協力事業 (PRODECER II)	91.7.8～ 91.7.17	1	ブラジルにおけるセラード農業開発協力事業に係るブラジル国内融資支援等の現状調査。
キウイ栽培試験事業	91.7.14～ 91.7.25	3	エスピリット州におけるキウイ栽培試験事業に係る融資中調査。
ブラジル・メキシコ投融資審査等 調査	92.2.15～ 92.2.29	4	ブラジル、メキシコにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
日伯農業開発協力事業	89. 10. 2 ~ 91. 10. 1	1	チーフアドバイザー
	91. 12. 11 ~ 93. 12. 10	1	組織培養

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
農業一般	92. 3. 9 ~ 92. 3. 20	20	日伯農業開発協力事業
環境一般	92. 2. 23 ~ 92. 3. 6	2	日伯農業開発協力事業
種苗生産	91. 7. 11 ~ 92. 1. 17	1	日伯農業開発協力事業
林業一般	91. 6. 19 ~ 91. 8. 3	3	セニブラ試験的造林事業
林業一般	91. 8. 19 ~ 91. 9. 20	2	アサイランディア試験的造林事業

開発投融资 (1991年度新規分)

プロジェクト名	案件概要
レーズン用ブドウ栽培試験事業	輸入代替農産物のひとつとして、レーズンの商業的生産を目標に栽培試験を実施し、あわせて農業振興に寄与する。
アンジカウ試験的造林事業	マラニョン州東部において木炭安定供給のため、郷土樹種を中心に試験的造林事業を行う。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
鉱山公害防止研修センター (当初 R/D 協力期間) 90. 6. 28 ~ 94. 6. 27	86	事前調査	90年度までの 累計	5	4	0
	87	長期調査				
	87	実施協議				
	89	長期調査	91年度	6	4	157,450
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
			継続	0	0	

<要請の背景>

ブラジルは豊富な鉱物資源を有する鉱業国であり、多数鉱山から各種鉱物を生産している。しかしながら、採掘、選鉱過程で生ずる水質汚濁等が公害となり、問題化していることから、鉱山公害防止研修センターを設立し、鉱山公害防止技術者等を養成することを計画し、わが国に対し技術協力の要請をしてきた。

<目的・内容>

本プロジェクトは、DNPM（鉱山動力省国家鉱物生産局）第2支局内に「鉱山公害防止研修センター」を設立し、同センター内のカウンターパートに対し、専門家が水質汚濁・粉塵・騒音・振動といった鉱山公害の測定・試験・分析技術を座学・実習・現地研修を通じて移転すること、さらに、これらのカウンターパートが移転された技術をブラジルの鉱山関係者に再移転し、ブラジル内に鉱山公害防止に携わる人材を育成することを目的としている。

また、日本の技術協力終了後は、ブラジル側の自助努力によりブラジル独自の鉱山公害防止対策が取られることが期待される。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クライスノボス地域資源開発調査	クライスノボス地域において金、タングステン等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1991年度は、地化学探査（精査6km ² ）、地質調査・地化学探査（準精査500km ² ）、物理探査（10km）を実施した。	基幹事業省国家鉱業課	金属鉱業事業団



||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
イタジャイ川流域包蔵水力調査	サンタカタリーナ州内を流れるイタジャイ川に対し、開発地点のインベントリーの作成を行ったうえで、3カ所の有望地点を抽出し、この3地点について発電所最適開発のためのプレフィージビリティレベルの調査を実施した。 1991年10月に最終報告書が提出され、サウト・ピラン地点（約114MW）が最適地点と結論づけられた。	サンタカタリーナ州電力公社	日本工営(株)

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
SENAI/SP 製造オートメーションセンター (当初 R/D 協力期間) 90.6.28-95.6.27	87	コンタクト調査	90年度までの 累 計	12	0	5,115
	88	事前調査				
	88	実施協議	91年度	新規	3	6
	89	計画打合せ				
	91	巡回指導				

<要請の背景>

ブラジルは、1979年に国際収支危機に見舞われて以来、インフレ財政赤字等の経済問題を抱え込みながらも「新共和国第1次国家開発計画」においては工業部門での輸入代替の促進、あわせて人材の養成に力を入れているところである。このような状況下、ブラジル産業界は生産性の向上及び品質改善のため、コンピューターシステムを活用した生産性システムの導入を進めている。この動向に應えるため、SENAI（全国工業職業訓練機関）は、同国における工業の中心地であるサンパウロ市に、この分野の技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、1986年1月ブラジル政府は、これに対する技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

工業界においては、製品の多品種生産の傾向に伴い、これに対応した品質管理技術や生産の自動化技術が求められ、これら技術分野に即応できるテクニシヤンの養成を目的とし、下記の訓練コースに協力する。

テクニシヤン訓練特別コース（2カ年）

年2回入校、各期32人

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ペルナンブコ大学免疫病理学 センター (当初 E/N 協力期間) 84.5.25~89.5.24 (E/N 延長協力期間) 89.5.25~91.5.24 (フォローアップ協力期間) 91.5.25~92.5.24	82	事前調査	90年度までの 累 計	80	22	510,187
	82	実施協議				
	86	計画打合せ	91年度	新規	4	1
	87	巡回指導				
	88	評価調査				
90	評価調査 (専門家チーム)	継続	5	0	18,221	

<要請の背景>

ブラジル東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているのでわが国に対し協力が求められた。

<目的・内容>

ブラジルがペルナンブコ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行う。

<現状・目標達成>

センターが竣工し、1986年4月23日開所。現在フォローアップ協力中である。

カンピーナス大学消化器病診 断・研究センター (当初 R/D 協力期間) 90.7.6~95.7.5	87	事前調査	90年度までの 累 計	4	6	165,389
	88	実施協議				
	90	計画打合せ	91年度	新規	11	3
	91	機材管理指導				

<要請の背景>

ブラジルでは近年、食道静脈瘤疾患が急増しているが、その一連の消化器官の出血原因の究明・治療についてはいまだ確立されていないので、わが国に対して協力が求められた。

<目的・内容>

ブラジル側がカンピーナス大学構内に消化器病診断センターを建設し、当該センターを拠点として、近年同国で急増している食道静脈瘤疾患及び消化器の出血原因を種々の角度（内視鏡・内科・外科・放射線・病理・寄生虫等）から究明し、診断・治療技術の基礎を移転するとともにシステムを確立することを目的とする。

- 1) 住血吸虫症感染に起因する食道静脈瘤患者の早期診断・治療技術の移転
- 2) 上記疾患に対する病理学的診断技術の向上、あわせて早期がん発見率向上のための診断技術の移転
- 3) 上記1)の原因である住血吸虫症に対する感染予防とコントロールに資する疫学的基礎研究

<現状・目標達成>

内視鏡及び超音波診断装置を用いた消化器病診断技術を移転中。



分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易		観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	95	1	10		10	5	8	7	3	4	11	8	8	1	4	10	1						
	継続	15		1				1				2	4	1				1	5					
	計	110	1	11		10	5	8	8	3	4	13	12	9	1	4	1	15	1			281,058		
専門家派遣	新規	34				7	1	6	2	1		1	2					12	3					
	継続	8				1	2	2												3				
	計	42				8	3	8	2	1	2		2					12	6					
	新規	12					1		1	3	2								1	4				
	継続	22		1			4	4		1	2	4	2						4					
	計	34		1			5	4	1	1	5	6	2						5	4				
調査団派遣	新規	46				7	2	6	3	4	4								13	7				
	継続	30		1		1	6	6	1	2	4	2							4	3				
	計	76		1		8	8	12	3	1	6	8	2						17	10			500,916	
視察団派遣	新規	81				10		11	4	13		20	11						5					
	継続																							
	計	81				10		11	4	13		20	11						5					
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
	計																							
移住者送出		2																					1,386	

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国橋梁補修整備計画	第11及び12州を除く南北方向のパナアメリカンハイウェイ及びそれに接続する主要幹線上の約240の橋梁について、維持点検補修に係る計画を策定するもので、1991年度は、90年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に着手し、進捗状況報告書（I）まで作成した。	公共事業省	（株）長大 日本工営（株）

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
植物遺伝資源計画 (当初 R/D 協力期間) 89.1.1～93.12.31	87	事前調査	90年度までの 累 計	17	9	157,771
	89	計画打合せ				
	89	実施設計	91年度	6	5	25,084
	91	巡回指導				
			5	1		



〈要請の背景〉

チリは、外貨事情の改善並びに農家所得の向上を図るため、農産物の輸出振興及び自給率の向上を重要施策のひとつとしており、そのために、輸出作物の品種改良等を図ることを目的とした研究協力プロジェクトを要請してきた。

〈目的・内容〉

作物品種改良の効率化により、チリの農業生産性の向上に寄与することを目的として、次の項目につき協力をを行う。

- (1) ベースバンク、アクティブバンク及び関連施設の建設に関する助言
- (2) 下記の項目に関する技術的助言
 - 1) 植物遺伝資源の探索、収集、保存、保全、評価、増殖
 - 2) 遺伝資源の導入における隔離検疫システムの確立
 - 3) 果樹、野菜、油料作物等の育種におけるバイオテクノロジーの利用
- (3) 必要な情報、データ、研究成果の交換

〈現状・目標達成〉

チリ側によるベースバンク及び3カ所のアクティブバンクの建設とわが国のモデルインフラ整備事業による隔離温室の建設も完了し、本格的活動が開始され、上記技術分野における指導・助言が長期・短期専門家により実施されている。

〈要請の背景〉

チリは銅生産量、輸出量においても世界1位の規模をもつ銅産国である。チリの銅は高品位の大鉱床を有し、安定した世界の銅供給国のひとつとして確立されている。

わが国は1976年より83年まで銅製錬技術協力事業を実施し高い評価を受け終了したが、このプロジェクトの評価を踏まえつつ、チリ政府は銅産業の環境保全との調和のとれた鉱業発展をめざすことを目途とし、本件技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

鉱業活動の各生産段階（採鉱、選鉱、製錬）より発生する大気、水質の汚染防止技術を移転し、CIMM（鉱山省鉱山冶金研究センター）を通じチリ側の人材養成を行うとともに、チリ側の手による基準作成等に対し助言、指導を行う。

技術移転の内容は鉱山における大気汚染（粉塵、ディーゼル排ガス）の測定、選鉱場における水質汚染の測定、分析、評価、製錬における亜硫酸ガス等の大気汚染の測定、分析、評価までとし、その後チリ側としてはチリの状況を勘案し、独自で公害に対する基準作成、法作成を行うこととしている。

〈現状・目標達成〉

チリ国内において鉱山公害問題は、ここ3～4年の間に強い関心が持たれきつつあるのが現状であり、最近 CODELCO、ENAMI 等鉱山企業体も製錬等から発生する亜硫酸ガスの処理問題などに具体的解決法について模索している。

本プロジェクトは、このようなチリ国内の認識をもとに、鉱害に係る測定、分析、評価技術を移転し、そのレベルはわが国における環境計量士並びに、公害防止管理者（大気、水質という鉱害分野のみ）に準ずる技術を持つ人材養成を目標とした。

供与機材ごとにカウンターパートのなかから担当者を決め、汚染モデルの測定、分析並びに各種データ解析を行った。さらに、各担当者が他のカウンターパートに対して講義をする形式も実施した。

また、専門家独自で教材を作成し、日本の鉱山公害の歴史を引きながら、鉱山公害に関する総括理論等を教育した。



コンセプト大学鉱床学研究センター (当初 R/D 協力期間) 89.10.1～94.9.30	87	事前調査	90年度までの 累 計	19	5	615,273	
	88	事前調査					
	89	実施協議	91年度	新規	13	2	94,574
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					

〈要請の背景〉

チリは、世界でも有数の鉱産国であり、天然資源の保護及び活用、新鉱脈の探査は、同国の経済施策の重点となっている。しかしながら、鉱床学分野の教育、調査設備が不足しているうえ、同国のほとんどの天然資源炭鉱が米国などの外国資本によって行われていることもあり、資源開発及びその利用のための基礎となる鉱床学研究は大きく立ち遅れており、同国の資源開発の促進にとって深刻な問題となっている。こうした状況を背景に、チリ政府は同国の鉱床学及びその他関連分野の研究、調査レベルを向上させるとともに、教育、研究面の全国的な高揚の促進を図ることを目的とした技術協力をわが国に要請してきた。

〈目的・内容〉

チリにおける鉱床学及びその他関連分野のレベルアップを図ることを目的に、同国コンセプト大学内の鉱床学研究センターにおいて、チリ側カウンターパートとの共同研究、調査等を通じ、技術協力を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業標準化制度整備計画	本調査は、チリにおける工業規格・基準及び認証制度の振興、品質管理の促進を図るため、マスタープランを策定することを目的とする。 1991年度は、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	チリ工業標準院	(財)日本規格協会 (財)機械電子検定検査協会 CRC 総合研究所(株)
アイセン地域資源開発調査	アイセン地域において、金・銀・銅等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1991年度は地質調査・地化学探査 (3367km ²)、写真地質解析 (2420km ²) を実施した。	鉱業地質局	金属鉱業事業団

開発協力事業

投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
投融資審査等調査	91.8.25～ 91.9.3	4	チリにおける開発協力事業のための投融資制度説明及び案件発掘形成調査。

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
教育テレビ (当初 R/D 協力期間) 88.7.1～91.6.30	85	予備調査	90年度までの 累 計	27	8	276,822
	86	事前調査				
	88	実施協議	91年度	新規	0	4
	89	計画打合せ				
	89	巡回指導				
		継続	4	0	2,338	

〈要請の背景〉

教育テレビ放送に対するチリ教育関係者の関心はきわめて高く、この分野において同国でも唯一実績のある機関である TELEDUC の発展、拡充は教育界における重要課題である。TELEDUC はチリ・カトリック大学が1977年、学内に設立した教育テレビ番組の企画、制作機関であるが、番組制作に係る手法、技術等に関してはいまだ改善の余地がみられ、また放送時間も十分とはいえない。このため TELEDUC は、今後数年間に番組の種類、数、放送時間等を大幅に増加させることを計画しており、番組制作に係る手法、技術等の向上を図るためわが国に対して、技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

TELEDUC がチリ・カトリック大学テレビ局とともに制作するテレビ番組を質・量ともに改善し、もってチリにおける教育テレビ番組の制作、放送の発展に資することを目的とする。

内容としては、教育番組編成・制作、制作技術、コンピューターグラフィックス及び調査・研究の4分野について、TELEDUC 及び同大学テレビ局のスタッフに対し、主に OJT にて技術指導を行う。

〈現状・目標達成〉

1990年8月、プロジェクト4分野の技術協力のうち、制作技術部門は一応終了し、同専門家は帰国した。

番組編成の制作については、専門家にあわせて、TVカメラ技術の専門家が加わり、2体制となった。

コンピューターグラフィックス分野は、短期専門家の派遣、研修員の受入れて最終目標を達成するよう進められ調査研究分野においては、8月に短期専門家を派遣したが、最終的には、年度末3月に短期専門家の派遣をもって終了。



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
消化器がんプロジェクト (当初 R/D 協力期間) 91.1.1～95.12.31	90	事前調査 実施協議	90年度までの 累 計	3	0	0
	90		新規	6	4	85,098
			継続	2	0	

〈要請の背景〉

わが国は1977年4月より83年7月まで同国サンチアゴ市の胃がん診断センター等を中心に早期胃がん診断技術及び集団検診技術の向上を図るべくプロジェクト方式技術協力を実施し、またそれを引き継ぐ形で81年より同センターにおいて第三国研修(胃腸病学)を計10回にわたって継続実施中である。

上記日本の協力成果をさらに充実させるため、チリ政府は現在多発している大腸がん、胆嚢がん等の消化器がん全般を対象にしてその診断及び治療技術の向上を目的に、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

消化器がん(食道、胃、大腸、肝臓、胆管、膵臓、等)の診断及び治療技術の向上を図る。具体的には、以下の分野において技術移転を行う。

- 1) 画像診断(X線、内視鏡、超音波診断、CT、等)
- 2) 病理診断
- 3) 外科治療
- 4) 放射線治療
- 5) 内科治療
- 6) その他双方が必要と認める分野

■ コロンビア

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	99	2	21	2	10	6	3	9	1	4	8	3	5	2	3	6	1	12	1					
	継続	19			3	5	3	1		2			2	2					1						
	計	118	2	21	2	13	6	8	12	2	4	10	5	7	2	3	6	1	13	1					239,329
専門家派遣	短期	19					2		3				2						8	4					
	新規	5							3					1											
	継続	11					2	1	1	2	1	3													
	計	16					2	1	1	5	1	3													
	新規	24						2	6				2	1											
	継続	11					2	1	1	2	1	3													
	計	35					2	1	3	1	8	1	3	2	1										220,272
調査団派遣	新規	83		15		26			13	4	12														
	継続	1							1																
	計	84		15		26			14	4	12														388,975
協力隊派遣	新規	22		3				1	9	3	2									4					
	継続	28		2		1		2	2	1	5	1	1	7	3	1									
	計	50		5		1		3	11	1	7	1	1	11	3	1									176,021
移住者送出																								3,533	



||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボゴタ市大気汚染対策計画	首都ボゴタ市を対象として、大気汚染の現状を調査し、汚染対策の基本計画（マスタープラン）の策定を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	ボゴタ市厚生局	(株)数理計画 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カルタヘナ市都市交通計画	カルタヘナ市市街地を対象とした総合的な都市交通計画に関するマスタープラン調査を行うもので、1991年度は90年度締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	カルタヘナ市	(株)長大

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
蒸熱処理用機材	一式	83,636	農牧省防疫研究所	一般単独機材	専門家派遣
飼料毒性化学分析用機材	一式	50,985	文部省国立コロンビア大学	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
水産養殖用機材	一式	32,497	国家企画庁	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
傾斜地域灌漑農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 91.10.1～96.9.30	90	事前調査 実施協議	90年度までの 累 計	0	0	0
	91年度			新規	3	
			継続	0	0	0

<要請の背景>

コロンビア政府は社会経済開発計画において、貧困の撲滅、雇用の創出、社会底辺層を重要政策としている。この課題に取り組む手段として農業省は小規模農家の所得増を目的とし、小規模灌漑整備事業計画を1983年より推進している。コロンビア政府は、同計画を推進する傾斜地農村整備 (CECIL) センター計画を立案し、傾斜地域の灌漑、栽培等の農業技術の確立を目的とした同センターに対する技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

傾斜地域における小規模農家の所得増を目的として実施されている小規模灌漑整備事業計画を効果的、効率的に推進するため傾斜地域における適切な灌漑、栽培技術等の確立を目的として次の活動を実施する。

- 1) 灌漑計画、設計、施工管理技術の確立
- 2) 適切な水管理システムの確立
- 3) 傾斜地域の農地保全、整備技術の確立
- 4) 適正栽培技術の確立
- 5) 研修



開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
キンディオ川流域農業総合開発計画	コロンビア西部に位置するキンディオ川流域約7000haを対象として、農村部の所得及び生活レベルの向上、さらには、環境保全等を目的とする農業開発計画並びにコーヒー栽培農家の廃水処理対策事業からなる農業総合開発計画策定に係るフイージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は、91年7月に最終報告書(案)の現地説明を行うとともに、コーヒー廃水処理技術のより一層の理解を得ることを目的とする現地セミナーを開催した。さらにその結果を同年8月に最終報告書に取りまとめた。	キンディオ地域開発公社	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

■ コスタ・リカ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)																					
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化																										
研修員受入	新規	43	7	7	3	5	2	2	2	1	4	1	1	1	2	8	2	1	1	8	2	101,469																						
																							継続	8	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
																																												計
	短期	4	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	37,065																					
																								継続	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	長期	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	37,065																					
																								継続	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	5	5	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	37,065																					
																								継続	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
調査団派遣	新規	49	1	20	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	367,899																						
																							継続	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
																																												計
	協力隊派遣	22	22	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	185,533																					
																								継続	30	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	移住者送出	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1																					
																								継続	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国際空港整備計画	ファン・サンタマリア、リベリア、リモンの3国際空港のマスタープランを策定するとともに、短期整備計画についてのフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は、90年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	公共事業運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
サンホセ首都圏都市基本図作成調査	サンホセ首都圏のうち、約1600km ² を対象とした縮尺1万分の1の都市基本図及び土地利用図の作成を行うもので、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、同図を相手国政府に提出した。	国土地理院	(株)国際建設技術協会 アジア航測(株)

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
水産養殖用機材	一式	3,945	文部省ナショナル大学	小規模単独機材	協力隊派遣

開発協力事業
投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
ゴマ栽培試験事業及び花卉栽培試験事業	92.2.13~ 92.4.2	2	エスパルサ・カルタゴにおけるゴマ栽培試験事業に係る融資中調査及びサンホセにおける花卉栽培試験事業に係る融資後調査。

||||| エネルギー分野 |||||

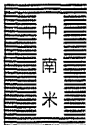
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ピリス水力発電開発計画調査	太平洋に注ぐピリス川中流部に建設予定のダム及び発電所の最適計画に関するフィージビリティ調査を実施するものである。 1991年度は、フィージビリティ設計段階まで行った。内容としては、コンクリートアーチ重力ダムが経済的であることが判明し、これに基づき、仮設構造物、永久構造物（ダム、取水口、導水路トンネル、水圧鉄管、発電所等）の設計を実施した。	コスタ・リカ 電力公社	電源開発(株)

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中米域内産業技術育成センター建設計画	教育省 技術教育研究 センター	(株)山下設計	91	13.17	91.7.8	国内作業	



中米域内の開発と結束のための人造り構想のもとにコスタ・リカに無償資金協力とプロジェクト方式技術協力をタイアップさせたセンターを設立する。

本計画を実施するために必要な本館棟及び関連施設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医学研究用機材	一式	48,412	コスタ・リカ大学	一般単独機材	研修員受入

■ キューバ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	15				2		4	1		4			2	1			1					
	継続	2					2																
	計	17				2		6	1		4							1					14,241
専門家派遣	短期																						
	長期																						
	合計																						
調査団派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
移住者送	出																						

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
沿岸漁業開発計画	農務省 天然資源局	D&A エンジ ニアリング(株)	91	3.88	92.4.23	92.1 (本) 92.3 (報)	

沿岸水産資源の資源量を把握し、この結果をもとに適正漁具漁法の開発と漁民への技術指導並びに普及による沿岸漁業振興に係る資機材協力調査。これに必要な資金の供与。

■ 下三二力共和国

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	44		6		2	2	3	8		2	2	2	1	3	2	1	4	1	5			
	継続	4		1			1													2			
	計	48		7		2	2	3	9		2	2	2	1	3	2	1	4	1	7		101,155	
専門家派遣	新規	20	1					5												14			
	継続	4						3												1			
	計	24	1					8												15			
長期	新規	4						2												1			
	継続	15						8			1									5			
	計	19						10			1									6			
合計	新規	24	1					7												15			
	継続	19						11			1									6			
	計	43	1					18			1									21		237,271	
調査団派遣	新規	41			16						15									4			
	継続	6						6															
	計	47			16						15									4		301,639	
協力隊派遣	新規	24		4		1		2			1									6			
	継続	44		8				7			2									4			
	計	68		12		1		9			3									10		254,414	
移住者送出																						4,282	



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西部地下水開発計画	本調査はハイティ国境に接するドミニカ共和国の最貧地域であり、生活用水不足が地域開発のネックになっている西部地区4県を対象として、地下水賦存量の評価を行い、生活用水供給計画を含む地下水開発計画を策定するものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)まで作成した。	上下水道庁	国際航業(株) 住鉱コンサル タント(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育番組拡充機材整備計画	大統領府総務 庁情報・新聞 局	(株)NHKアイ テック	91	5.270	91.7.30	91.7(報)	

国営テレビ局の教育放送拡充のために、番組制作機材の整備や送信施設の拡充を行う。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
コショウ開発計画 (当初 R/D 協力期間) 87.7.7~92.7.6	86	事前調査	90年度までの 累計	21	9	232,081	
	87	実施協議					
	87	実施設計	91年度	新規	2	15,654	
	87	計画打合せ					
	88	実施設計		継続	8		0
	89	巡回指導					
91	エバリユーション						

〈要請の背景〉

ドミニカ共和国は主要輸出農産物である砂糖の価格低迷により国際収支がきわめて悪化しており、ドミニカ共和国政府は農業生産改善のため、「食糧自給の達成」「輸出作物の開発」並びに「農産加工の振興」を農業政策の三本柱として、国内各地において農業開発等の事業を振興するとともに、農家の生産拡大への努力を重ねている。これに即応し、農地庁では JICA 個別派遣専門家の助力も得て、小規模農家の所得向上を図るとともに、輸入代替作物から将来輸出作物としても期待のもてるコショウの導入を決め、これに対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

コショウ栽培に関する技術開発及び普及活動を通じ、ドミニカ共和国の農業開発に貢献することを目的とする。活動内容は以下のとおりである。

- 1) コショウの適応品種の選定と無保菌苗の増殖技術の確立
- 2) 白黒コショウ生産のためのポストハーベスト処理技術を含むコショウ栽培技術の開発
- 3) コショウの支柱木の選定と育成管理技術の開発
- 4) 本プロジェクトで設置されるトライアルファームにおける農民レベルでの試験栽培
- 5) コショウ以外のその他の香辛料作物の導入・試作

〈現状・目標達成〉

(1) 詳細実施計画に基づき、プロジェクトの本格的な活動が開始され、農業省における試験研究が進められている。

(2) 農地庁入植地における展示農場の3カ所がパイロット・インフラ整備事業により建設され、本格的な試験栽培が開始された。

(3) 入植地各地での土壌調査が進み、栽培適地・不適地が判明してきている。

(4) 既存のコショウ病害の病原菌が同定された。

以上、現行協力により幼樹段階の技術開発は一応完了できる見通しであるが、今後生産樹段階の技術開発と実証訓練が課題として残る。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農務省	勸日本国際協 力システム	91	3.00	91.7.25	(資)	91.9(契)

肥料、農業、農業機械の投入、普及により食糧生産の向上を図り、食糧自給率改善をめざす。これに必要な資金の供与。

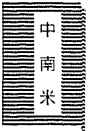
沿岸漁業振興計画	農務省漁業資 源局	D&A エンジ ニアリング(株)	91	3.880	92.4.23		
----------	--------------	---------------------	----	-------	---------	--	--

沿岸水産資源量を把握し、この結果をもとに適正漁具漁法の開発と漁民への技術指導並びに普及による沿岸漁業振興計画。これに必要な資金の供与。



■ エクアドル

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産					鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化								
研修員受入	新規	52	1	6		7	2	5	2	2	2	2	2	10	4	5	1				5					
	継続	7			2		3								1						1					
	計	59	1	6		9	2	8	2	2	2	2	2	10	5	5	1				6				87,335	
	新規	4												4												
	継続																									
	計	4												4												
	新規	1						1																		
	継続	7					1	1						5												
	計	8					2	1						5												
	新規	5						1						4												
継続	7						1	1					5													
計	12						2	1					9												103,506	
調査団派遣	新規	60					22						17	10	11											
	継続	3											3													
	計	63					22						20	10	11										513,738	
協力隊派遣	新規	8		1				1	1						1							1	1	2		
	継続																									
	計	8		1				1	1						1							1	1	2		39,829
移住者送付																										



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マナビ州チヨネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	1989年、プロジェクト形成調査により策定されたマナビ州水資源総合開発計画のなかで、高い優先度を付されたチヨネ・ポルトヴィエホ川流域の導水計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	マナビ州復興センター	日本工営(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
キト市公共輸送力増強計画	キト市	(財)日本国際協力システム	91	4.090	91.12.10	(資)	91.12(契)

近年の都市部の人口急増により、都市の中心部と周辺部を結ぶ公共輸送問題が深刻化している。これに対処するため、公共輸送バスを導入し、郊外バス路線の強化拡充を図るもの。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国立養殖・海洋研究センター (当初 R/D 協力期間) 90.8.1～95.7.31	89	事前調査	90年度までの 累 計	3	2	39,706
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	91年度	4	3	6,279
	91	巡回指導				
			継続	3	0	

〈要請の背景〉

エクアドルは同国第2位の輸出産業であるエビ養殖業の安定的発展及び魚介類を含めた多角的な養殖業への転換を図るため、無償資金協力で建設された国立養殖・海洋研究センターを拠点としたプロジェクト方式技術協力を1987年要請してきた。

〈目的・内容〉

水族病理学、水族栄養学、魚介類養殖等に関する基礎研究及び応用研究について技術協力をを行い、もってエクアドルの養殖業の発展に寄与するものとする。

〈現状・目標達成〉

長期専門家3人が派遣され、本格的な調査研究実施体制の整備及び詳細な年度別事業実施計画の策定が行われ、本格的調査研究に着手したところである。



開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ツムバビロ灌漑計画	インブラ州の州都イバラ市の北西に位置するツムバビロ地区1万3000haを対象として、国内消費農産物の供給確保、輸出農産物の生産振興ひいては農民生活の安定向上を図ることを目的とする灌漑農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は、92年3月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	農牧省 水資源庁	
マナビ州零細漁港建設計画	マナビ州南部地域において零細漁業振興のための漁港建設計画を策定し、このうちの優先計画について事業実施の可能性を検討するフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	商工統合漁業省	日本工営㈱

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エスメラルダス輸出加工区開発計画	<p>本調査は、エスメラルダス港隣接地を輸出加工区として開発し、国内外の投資家を対象に、とりわけ労働集約型の軽工業を誘致し、エクアドルの経済開発に貢献しようとする計画を策定することを目的とするものである。</p> <p>1991年度は、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	産業開発センター	日本工営㈱
フニン地域資源開発調査	<p>フニン地域においては、斑岩型銅及びモリブデンの鉱化が知られ、その鉱床賦存状況を確認することを目的としている。</p> <p>1991年度は、地質調査(124km²)、地質調査・地化学探査(準精査35km²、精査4km²)、ボーリング調査(1孔、150m)を実施した。</p>	エネルギー鉱山省鉱業庁	金属鉱業事業団

||||| 商業・観光分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
品質管理用機材	一式	49,615	商工統合漁業省標準規格庁	一般単独機材	研修員受入

■ エル・サルヴァドル

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易		観光	人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	21	1	1		6		2			1			1	3				1		4					
	継続	1																			1					
	合計	22	1	1		6		2			1			1	3				1		5			24,385		
	短期																									
	長期																									
	合計																									
	調査員派遣																									
	協力隊派遣																									
	移住者送																									
	調査員派遣		4				4																			
協力隊派遣		4				4																				5,203



■ グレナダ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学文化
	新規	5																					
	継続	1					1																
	計	6					1																16,978
	短期																						
	長期	2																					
	合計	2																					
	新規	2																					
	継続	2																					
	計	2																					
	新規																						
	継続																						
	計																						
	新規																						
	継続																						
	計																						
	調査団派遣																						
	協力隊派遣																						
	移住者送出																						



■ グアテマラ

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
研修員受入	新規		5	2	10	1	6	1		2	1	2	2	1	2	1			1	4			
	継続	2				1														1			
	合計	41	5	2	10	1	7	1		2	1	2	2	1	2	1			1	5		80,728	
専門家派遣	短期	新規	3																	3			
		継続																					
	長期	新規	6					1							1						4		
		継続	5				2	1												2			
	合計	新規	11				3	1							1					2	4		
		継続	9				2	1								1					7		
調査団派遣	新規	65	3	7	11	21														3			
	継続																						
	合計	65	3	7	11	21														3		235,671	
協力隊派遣	新規	19	1			2	2	2	1			1							7	2	1		
	継続	22	1				3	2			3								9	2	2		
	合計	41	2			2	5	4	1		4								16	4	3	164,257	
移住者送出																							

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
首都圏生活廃棄物処理計画	グアテマラ首都圏（人口約130万人）を対象として、生活廃棄物処理事業に関し、2000年を目標とする基本計画（マスタープラン）を策定するとともに、短期優先計画についてフィージビリティ調査（F/S）を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	グアテマラ市	センチュリリサーチセンタ (株) (株)環境工学コンサルタント
首都圏交通網整備計画	グアテマラ市を中心とする首都圏地域を対象としたマスタープラン（2010年を目標とする長期計画と1990年までの短期計画）を策定するものであり、1991年度は、90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	グアテマラ市	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント (株)

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方橋梁整備計画	通信・運輸・ 公共事業省道 路総局	(株)長大	91	2.96	91.7.26		

ウエウエテナンゴ、サカパ、ハラパの3県において、H鋼による4仮設橋の架け替えを行う計画。

本計画を実施するために必要な橋梁及び附属施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

首都圏生活廃棄物処理機材 整備計画	グアテマラ市	(株)CRC 総合 研究所 (株)環境工学コ ンサルタント	91	3.090	92.5.15	92.1(本)	
----------------------	--------	----------------------------------------	----	-------	---------	---------	--

グアテマラ市へ生活廃棄物処理機材を供与することによって、現在同市が抱えている衛生問題への対策として、2000年を目途に衛生環境を改善する。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
病虫害駆除研究用機材	一式	7,787	農牧・食糧省農業科学技術研究所	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フティアバ県農牧業農村総合開発計画	グアテマラ東南部のフティアバ県約3200km ² を対象として、灌漑その他農業基盤整備、食用作物・野菜・果樹、畜産等の生産の向上及び農民の所得の向上を目的とする農牧業・農村総合開発計画の策定に係るマスタープラン調査を実施するものであり、1991年度は、91年11月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに、92年2月に実施調査を開始し、同年4月にフェーズI現地調査を終了した。	農業・畜産・食料省	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

鉱工業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
鉱物分析用機材	一式	23,690	エネルギー鉱山省鉱山総局	一般単独機材	専門家派遣

エネルギー分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方小水力発電所復旧計画	地方勸業省	財日本国際協力システム (株) EPDC インターナショナル	91	4.100	92.1.10	91.6(事) (資)	

地方地域の住民に対する電力供給を図り、地方電化による農村地域の発展を推進する。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
熱帯病研究 (当初 R/D 協力期間) 91.10.1 ~ 96.9.30	90	事前調査	90年度までの 累 計	0	0	0
	91	実施協議				
			91年度	新規	7	2
			継続	0	0	

<要請の背景>

グアテマラでは、その地理的、気候的、動植物生態学的等の風土条件により、マラリアを始めとし、シャガス病、オンコセルカ症等の伝播昆虫媒介性疾病が社会・経済発展を阻害するものとして、同国の保健医療政策上で緊急に対処すべき課題に位置づけられている。しかしながら、これらの熱帯病に対する同国の対策は、その研究基盤整備（施設、機材、人材）の立ち遅れにより、効果的な対策が取られていないのが現状である。わが国は同国に対しこれまでに、オンコセルカ症研究プロジェクト（1975～83）、マラリア対策ミニプロジェクト（1987～90）を通じ、熱帯病対策分野での技術協力を進めてきており、これらわが国の協力に対しては、グアテマラ官民の高い評価を得てきている。

これまでのわが国からの継続した協力をもとに、同国政府は上記熱帯病の基盤的、包括的技術の獲得及びその成果をもとに同国民の保健衛生分野の改善を図ることを目的として、わが国に対し熱帯病研究に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

伝播昆虫媒介性疾病を中心とした熱帯病に関し、以下の4分野において基盤的、包括的研究技術の向上を図り、その成果を同国の保健衛生分野の改善に生かすことを目的とする。

- 1) 病原体の同定と診断
- 2) 治療法研究及び臨床的研究
- 3) 伝播昆虫の生物学と防圧研究
- 4) 疫学と人間生態学



||||| その他分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
生活改善指導用機材	一式	4,521	開発省ラビナル・サン・ミケル出張所	小規模単独機材	協力隊派遣